

一般質問

・児童虐待防止対策について



植田浩之

問

近年児童に対する虐待は右肩上がりに増え続けています。厚生労働省は、2015年度に初めて虐待通告件数が10万件を超えたことを公表しました。統計

が取られた1990年の通告件数は1,101件で、25年の時間経過があつたとはいえ100倍にも

及び増加は異常事態と考えます。本年3月に東京目黒区で起きた痛

ましい虐待死は救うことができた命だつたのではないのでしょうか。

児童虐待防止対策に向けた市長の方針は

答

全国各地で耳を疑うような痛ましい虐待事案が発生しており、強い憤りを覚え、何とか救えなかつたかと痛感しているところです。児童虐待防止対策については、子供の命を守ることを第一に据え、早期発見・早期対応のみならず、未然に防ぐことはとても重要です。

また、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の中で、関係機関による情報連携・情報共有も大

切な取り組みのひとつです。さらに、虐待事案が発生した場合は状況に応じて、児童相談所、警察署及び自治体間での協働・連携・役割分担を明確にし、適宜適切に対処することも重要です。

市としては、「要保護児童等対策地域協議会」を設置し、専門職を配置して職員体制を充実させて

います。平成30年8月30日、厚生労働省

は、29年度中に全国210カ所の児童相談所が児童虐待相談として対

応した件数は13万3,778件と発表しました。前年度と比べ1万1千

件ほど増加しています。本市が扱った件数は、前年度と比べて2割程

度減つています。相談を受け付けた場合は、定期的な家庭訪問や電話

連絡を行い、関係機関と連携した上で、相談内容の悪化を防いでいま

す。児童虐待の問題は、社会全体

で取り組むべき課題であり、子供の命と権利のために、今後も虐待防

止に向けて積極的に取り組んでいきます。

一般質問

- ・消防広域化について
- ・農業振興について
- ・企業誘致について



松下久己

問

消防広域化も30年度が最終期限です。昨今の気候変動

による国内外の大災害や異常災害の発生など、消防力の強化が改め

てクローズアップされています。近隣3市の消防広域化の進捗状況

の見解は

全国的にも広域化への進展

は見られないため、国の広域化推進期限が6年延長され、

2024年4月とされました。消防の広域化は、組織調整が大変困難であるなど、実現にはなお時間を要すると考えます。消防力の確保・充実強化は常に求められます

ので、「消防の連携・協力」について、あらゆる可能性を探りながら慎重に検討していきます。

耕作放棄地対策について、市長は「発生防止や解消を

積極的に推進するため、補助事業などを有効活用し対策に努める」と以前も答弁されたが、その後の進捗状況は

答

耕作放棄地の発生防止や解消を積極的に推進するため、国や県、市の補助事業を活用した耕作放棄地対策に努めています。30年度に荒廃農地を解消する

個人や法人は、3個人と1法人で、解消面積は約9千㎡です。今後も、

県や農協、農業委員会など関係機関と連携し、引き続き耕作放棄地の発生防止や解消に向け取り組んでいきます。

企業誘致について、事業関係者を紹介した経緯があり

ますが、その後の企業誘致の進捗状況は

答

首都圏に近い電源地域として、電気使用量への「設備投資促進事業費補助金制度」をさらに周知し、企業誘致に結び付けるよう取り組んでいます。景気動向も好調で、設備投資意欲も盛んになってきていますので、企業誘致と併せて既存立地企業への支援に努めていきます。